

# 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 南木曾町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
2,314.9	140.7	2,455.6

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	3,828.4	3,757.3	71.2	69.6	6,198.9	14.5	基金から15.9 百万円繰入
土地取得 特別会計	5.3	5.3				5.3	
普通会計	3,828.4	3,757.3	71.2	69.6	6,198.9	14.5	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
簡易水道事業 特別会計	(歳入) 251.1	(歳出) 249.5	(形式収支) 1.6	(実質収支) 1.6	2,317.1	135.9	-	-	-	法非適用企業
下水道 特別会計 (特環)	(歳入) 81.4	(歳出) 80.7	(形式収支) 0.7	(実質収支) 0.7	680.4	40.4	-	-	-	法非適用企業
下水道 特別会計 (農業)	(歳入) 72.4	(歳出) 71.8	(形式収支) 0.6	(実質収支) 0.6	801.3	34.0	-	-	-	法非適用企業
下水道 特別会計 (浄化槽)	(歳入) 58.1	(歳出) 57.4	(形式収支) 0.7	(実質収支) 0.7	163.6	12.7	-	-	-	法非適用企業
駐車場事業 特別会計	(歳入) 58.0	(歳出) 57.2	(形式収支) 0.8	(実質収支) 0.8	96.2	0.0	-	-	-	法非適用企業
宅地造成事業 特別会計	(歳入) 14.0	(歳出) 14.0	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	0.0	12.6	-	-	-	法非適用企業
介護保険 (サービス助定) 会計	(歳入) 11.1	(歳出) 11.1	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	52.6	11.1	-	-	-	法非適用企業
国民健康保険 特別会計	(歳入) 568.4	(歳出) 518.2	(形式収支) 50.2	(実質収支) 37.6	0.0	34.8	-	-	-	
老人保健 特別会計	(歳入) 832.4	(歳出) 822.3	(形式収支) 10.0	(実質収支) 0.0	0.0	67.4	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
木曾広域連合										
(一般会計)	2,538.1	2,486.6	51.4	51.4	1,240.6	12.4	-	-	-	
(介護保険特別会計)	2,834.7	2,725.3	109.4	106.1	0.0	15.4	-	-	-	
(情報事業特別会計)	3,340.5	3,026.3	314.2	5.5	0.0	15.2	-	-	-	
長野県市町村自治体間組合	140.2	133.7	6.5	6.5	0.0	-	-	-	-	
長野県後期高齢 者医療広域連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	
長野県市町村総合事務組合	7,312.9	7,307.2	5.7	5.7	0.0	1.2	-	-	-	
中信地域町村交 通災害共済事務 組合	67.5	50.5	17.0	17.0	0.0	0.0	-	-	-	
松塩筑木曾老人 福祉施設組合	37.1	37.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
				該当なし				

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.264	実質収支比率	3.0
実質公債費比率	23.4	経常収支比率	83.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。